

もっとも身近な上牧町議会

◎ 議会だより

KANMAKI

平成24年11月1日号

第82号

目次

23年度決算	2・3
9月定例会	4
主な議案説明	5・6
財政問題特別委員会 中間報告	7
一般質問	8～11
附帯決議	12

〒639-0293奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 発行/上牧町議会 編集/議会・広報委員会 TEL 0745-76-1001 (代)
FAX 0745-76-1003



秋晴れのもと町民体育祭

平成23年度の各会計決算を認定

決算特別委員会は、委員6名（委員長芳倉議員）により、9月13日・14日・18日の3日間行われました。委員会の冒頭に代表監査委員より、決算審査の報告と人材の育成など今後の課題について意見を述べていただきました。一般会計・国民健康保険・住宅新築資金等貸付事業・介護保険については全員一致で、後期高齢者医療・下水道事業・水道事業については賛成多数で原案どおり認定されました。

一般会計決算

単年度収支は5年連続黒字決算

平成23年度決算の歳入は前年度に比べ13・6%の減、歳出は18・2%の減となった。単年度収支は5年連続の黒字決算で1億2,501万円となり、実質収支額は2億6,692万6千円の黒字となった。経常収支比率は、0・5%改善され、88・9%である。

黒字の主な要因は、①財政運営を計画どおり進めた。②自主財源の確保に努めた。③人件費の抑制。④県の貸付金を活用した公債費の借りかえ・繰上償還などである。

今議会では、町土地開発公社の解散を議決した。今後は、第3セクター等改革推進債の返済を含めた計画的な財政運営が引き続き必要である。

平成23年度各会計別決算額

		歳 入	歳 出	実 質 収 支	
一	般 会 計	72億7,073万4千円	69億9,159万8千円	2億6,692万6千円	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	27億6,875万1千円	25億9,284万6千円	1億7,590万5千円	
	後 期 高 齢 者 医 療	2億296万3千円	1億9,447万5千円	848万8千円	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	783万3千円	771万1千円	11万6千円	
	下 水 道 事 業	6億7,415万2千円	6億6,958万3千円	456万9千円	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	12億1万8千円	11億9,346万7千円	655万1千円
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1,239万1千円	375万9千円	863万2千円
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 支 出	4億8,661万8千円	4億3,835万7千円	4,826万1千円	
	資 本 的 収 入 支 出	789万3千円	1,039万5千円	△ 250万2千円	

歳入

町税のうち個人住民税は、景気低迷により4・9%の減少（5,300万円減額）し、法人住民税は3業者の伸びで19・2%増加（1,500万円増額）となった。町税の徴収率は90・9%となった。地方交付税は、ほぼ前年度額である。

もう一つの特徴は、都市計画街路工事に対する寄附金が5,000万円となったことである。

また、学校施設の耐震事業完了のため国庫支出金は47・3%の減となり、町債は51・8%の減となった。

歳出

歳出を目的別にみると、子ども手当等により民生費が3・9%の増で20億円、教育費は学校施設の耐震化完了により、62%減の5億9,900万円となった。公債費は

24・4%の減で14億4,900万円となった。

性質別では、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は全体で9・7%減の38億3,200万円となり、歳出の54・8%を占める。

特別会計決算

国民健康保険

実質収支は1億7,500万円の黒字決算である。

歳入の国保税は6億2,900万円で、徴収率は前年より1%増の72・1%となった。

歳出では、保険給付費が前年度より2,000万円減で16億3,300万円となった。主に高額療養費の減である。保健事業として行われている特定健診（メタボ健診）の受診率は25・4%である。

後期高齢者医療

保険料収入は1億4,100万円となり、収納率は97・8%となった。

奈良県広域連合への納付金は1億8,400万円となった。保健事業費で行われる基本健診の受診率は16・87%（前年度13・4%）であった。

住宅新築資金等貸付事業

貸付金元利収入は747万円、貸付金残高3,146万円、町債残高は2,817万円となった。

下水道事業

下水道使用量は前年度比1%減の2億6,100万円となった。

下水道事業費は全体で2億2,300万円となり、公共下水道工事費3,400万円として北上牧地域で行われた。公債費は繰上償還を含み4億4,600万円となった。

介護保険

保険料収入は前年度比4・5%増の2億3,800万円となった。

保険給付費は7・5%増の11億1,600万円となった。地域支援事業費は前年度に比べ10・5%増の2,100万円となった。

水道事業

給水人口は1万9,786人で前年度に比べ21人の減少、年間総配水量は前年度比2%減の199万m³となった。有収率は前年より1%増の94・2%。

（収益的収支）

事業収益は前年度比237万円減、事業費用は1,170万円減少し純利益は4,855万円となった。要因は、職員数の減によるものと有収率の向上などである。

9月定例会

9月10日～21日(12日間)

平成23年度決算の審議にあたり決算特別委員会（6名）が設置され、7会計とも原案どおり認定されました。また、条例改正・補正予算や人事案件など21議案が審議され、その結果21議案が原案どおり可決・同意されました。

また、19日・20日に7名の議員が町政全般について一般質問をしました。

本会議審議（6議案）

- ◎上牧町固定資産評価審査委員会委員の選任
- ◎教育委員会委員の任命 2件
- ◎人権擁護委員候補者の推薦 2件
- ◎議第12号「上牧町土地開発公社の解散について」並びに議第13号「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について」に対する附帯決議（案）

委員会審議（22議案）

総務建設委員会

- ◎上牧町個人情報保護条例の一部改正
- ◎上牧町災害対策本部条例の一部改正
- ◎平成24年度一般会計補正予算（第4回）
- ◎平成24年度下水道事業特別会計補正予算（第1回）
- ◎上牧町土地開発公社の解散
- ◎自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書（案）
- ◎上牧町防災会議条例の一部改正
- ◎上牧町営住宅条例の一部改正
- ◎平成24年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1回）
- ◎第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請
- ◎治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書（案）

文教厚生委員会

- ◎平成24年度国民健康保険特別会計補正予算（第1回）
- ◎平成24年度介護保険特別会計補正予算（第1回）
- ◎平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）
- ◎平成24年度水道事業会計補正予算（第1回）

決算特別委員会

◎平成23年度決算認定

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 水道事業会計

主な議案説明

▼上牧町防災会議条例の一部が変わりました

防災会議委員を住民組織から2名以内、町長が任命します。

▼上牧町営住宅条例の一部が変わりました

町営第1住宅50戸数を47戸数に改めます。

▼平成24年度一般会計補正予算(第4回)

(3億1,053万9千円増額)

・庁舎耐震診断補強設計業務委託料

1,394万5千円

・道路水路管理補修工事

滝川台・下牧・北上牧

地区

1,170万円

・道路整備に係る路面性状調査委託料

124万円

・公園情報デジタル化業務委託料

都市公園38ヶ所、その他50ヶ所

689万3千円

・発掘作業委託料

338万1千円

・久渡古墳の5号墳調査と1・2号墳の伐採をします。

・水道施設移設補償

ゆりが丘地域

990万円

・オストメイトトイレ設置改修工事

83万1千円

・2000年会館一階プレールームの前に設置されます。

・財政調整基金積立金

2億4,416万9千円

基金残高

9億326万9千円

▼平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

(1億4,699万8千円増額)

・前年度精算金

3,192万3千円

・国民健康保険財政調整基金積立金

1億1,716万8千円

基金残高

3億7,007万9千円

▼平成24年度介護保険特別会計補正予算(第1回)

・介護給付費準備基金積立金

787万1千円

基金残高

1,476万9千円

▼平成24年度水道事業会計補正予算(第1回)

・資本的収入及び支出の補正

990万円

桜ヶ丘新町線道路改良

(雨水管整備) 工事

▼上牧町土地開発公社の解散について
上牧町土地開発公社を25年度中に解散します。

▼第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について
起債の目的
上牧町土地開発公社解散に伴い債務保証に要する経費に充てます。
起債の限度額 45億円
起債の方法 普通貸借
起債の利率 年4・0%以内
償還の方法
償還期限は25年以内

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について
任期満了に伴い、次の方が再任されました。
吉村 博行さん（再任）
下牧2丁目

員より提案があり、原案どおり可決しました。
(12ページ参照)

▼教育委員会委員の任命について
任期満了に伴い、次の方が原案どおり同意されました。
浅井 正溢さん（再任）
上牧
宮城 美和さん（新任）
上牧

▼治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書
堀内議員より、2名の賛成議員と共に提案があり、原案どおり可決しました。

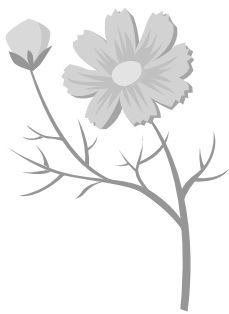
桜ヶ丘2丁目
後藤 みどりさん（新任）
松里園1丁目

▼自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
長岡議員より、1名の賛成議員と共に提案があり、原案どおり可決しました。

▼人権擁護委員候補者の推薦について
任期満了に伴い、次の方が適任と認められました。
槌谷 久美子さん（新任）

▼議第12号「上牧町土地開発公社の解散について」並びに議第13号「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について」に対する附帯決議
富木議員他4名の提出議

▼議第12号「上牧町土地開発公社の解散について」並びに議第13号「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について」に対する附帯決議
富木議員他4名の提出議



議会
会
日
誌

(7月)

- 3日 正副議長研修会
- 4日 監査委員研修会
- 5日 広報委員会
- 12日 広報委員会
- 18日 差別をなくす町民集会
- 20日 議会改革検討委員会（第4回）
広報委員会
- 27日 王寺周辺広域市町村圏協議会
- 30日 財政問題特別委員会（第17回）
- 31日 奈良県民集会

(8月)

- 1日 議員人権研修会
- 21日 議会改革検討委員会（第5回）
- 23日 財政問題特別委員会（第18回）
- 27日 全員協議会
- 28日 西和消防組合議会
- 29日 葛城地区清掃事務組合議会

(9月)

- 7日 議会運営委員会
- 10日 第3回定例会（初日）
奈良県市町村サミット
- 11日 総務建設委員会
- 12日 文教厚生委員会
- 13日 14日 決算特別委員会
- 17日 町敬老会
- 18日 決算特別委員会
- 19日 一般質問（4名）
- 20日 一般質問（3名）
- 21日 第3回定例会（最終日）
広報委員会
- 24日 財政問題特別委員会（第19回）
- 25日 議会改革検討委員会（第6回）
- 28日 シルバー人材センター理事会

財政問題特別委員会第二次中間報告

―土地開発公社解散と三セク債の借り入れ―

議会だより第80号（平成24年5月1日号）に引き続き、ご報告いたします。

前回では第三セクター等改革推進債（以後三セク債）を活用し、土地開発公社（以後公社）の解散は上牧町における財政問題の解決策でもあるとし、町がしっかりと住民に説明するよう指摘しました。

その後、町は今後の事業計画も取り入れ、町営住宅の建て替え事業用地を公社に保有させ、公社業務の一部廃止方針を出しました。その場合、長期財政計画において三セク債借入金額40億として、年間公債費（償還期間20年、金利3%）は、最大3億8千万円と試算されました。しかし当委員会では検討の結果、公社業務の一部停止廃止（公社業務の縮小・存続）よりも、むしろ公社を解散させることが最

善策と判断しました。理由は、

- ① 5年以内に事業の実行が確実にできるか不透明である。
- ② 事業用地として、新たな不良債権となる恐れがある。
- ③ 三セク債借入金額が43億前後であれば、年間公債費（償還期間25年、金利3%）が、最大3億円以下であり、返済可能な水準と判断できる。

●三セク債の借入金額については、45億円を上限とされた。その理由として、

- ① 一般会計による24年度の用地買戻しや損失補填で、24年度末の借入れ金額は43億円程と見込まれる。

- ② 今中町長が「基金を取り崩さず、借入残高を最大で43億円までに減額する方針である」と表明。
- ③ 大型店舗に伴う都市計画街路

事業が着手され、平成23年度決算が実質収支で2・6億円の黒字見込みであり、公社保有地の買戻し計画が予定通り進んでいくと考えられる。

- 公社解散プランについて、7月30日の公社解散プラン案は修正協議後、8月23日に再提示され、当委員会で妥当であると判断しました。しかし公社保有地の買戻しが進行中であり、次を確認しました。

- ① 解散までに欠損処理の予定は、平成24年度5・2億円、平成25年度4千2百万円であること。

- ② 解散までに公社は、補償費や測量費などで面積が0の土地や、また取引が完了していない土地・建物を対象に欠損処理することを考えているが、24年度内に解決を目指すこと。
- ③ 公社保有地の時価評価は、公社有用地について事業区分から抽出した25物件の評価鑑定を行い、評価替え額を算定すること。

●解散後の諸問題と土地管理について、次の点に特段の留意をしよう指摘しました。

- ① 代物弁済で町が引継ぐ用地の確定作業等を徹底した管理方針のもとで行うこと。
- ② 三セク債の返済で再び町財政が危機に陥らないこと。売却可能な土地の早期処分とその代金を一般財源化せず、三セク債の償還に充てること。三セク債の借り入れの金利や繰り上げ償還にも極力有利なものとする。
- ③ 公社解散の事後処理の全般に亘り、毎年度の決算時に報告し、公表すること。

今後も引続き、土地開発公社解散プランに基づき調査・研究し、議論を進めていく所存です。なお、第三回定例会（9月議会）において、本件に関連した附帯決議が採択されました。

（12ページ参照）

委員長 辻 誠一

ここが聞きたい

一般質問

今中町長に引き続き町政運営を！

堀内 英樹議員

質問 平成21年3月に就任されてから今日まで、厳しい状況下で町政を担われて来た。早期健全化団体からの脱却と土地開発公社の解散などに、どのような思いで取り組んで来られたのか。

答弁 町長 「よくここまで来ることが出来たな」という気持ちである。毎年タウンミーティングをさせて頂き、町政への信頼回復を第一に取り組んで来た。ようやく財政調整基金（蓄え）が積み上がった。来て来たのも、住民の方々、議会、職員皆さんの理解と協力があった。始めて成し得たもので、皆の犠牲の上に成り立つ（財政収支の）黒字であると考えている。

質問 いま町政の道のりは「長いトンネルの出口がやっと見えて

きた」段階である。上牧町再生という大事業への道筋を確かなものにするため、町長が先頭に立って責任を果たして頂きたいがどうか。

答弁 町長 土地開発公社の解散と第三セクター等改革推進債の借入限度額の承認・議決を頂いたが、本来の借入は来年度になる。それから後をどのようにして行くのか、まだ残っている。これから「住民、議会、行政の三者がそれぞれ役割と責任を持ったまちづくり」を進めて行かなければならない。来年の（町長）選挙に引き続き、私の責任においてこれらの山積する難問に取り組んで行きたいと考えている。

消防力の強化は人員体制の強化で

石丸 典子議員

質問 奈良県内では、11の消防本部を一つにする広域化計画が進められている。予定では、12月に各首長が「消防広域化協定」に調印、来年6月に各市町村議会が

「新消防体制規約」を議決、来年9月に新消防本部を設立とされている。将来の財政負担も含め、消防行政がどのようになるのか情報が入り不足である。消防の広域化で町民が安全で安心して暮らせるまちづくりになるのか伺う。

答弁 総務部長 広域化により、災害時の初動体制の強化や、総務部門で人員を削減し、現場部門での増員が可能となる。最もメリットがあるのは、平成28年5月を期限に現在進めている消防のデジタル化である。広域化すれば国・県の援助がある。

質問 西和7町を管轄する西和消防本部は、分署数・ポンプ車・はしご車・救急車は基準どおり配備されており、職員は基準の79・8%で県下で最も充足

率が高い。県平均の職員充足率は63%である。全国平均の75%にするには400人必要である。現在でも消防職員は不足しているのに、本部を統合した9年後に76人削減でき、財政効果は6億円という計画である。

答弁 総務部長 広域化ですべて解決するものではない。

質問 今年度の西和消防組合の分担金は年間約2億6,000万円だが経費負担はどうなるか。また、今後のスケジュールについてはどうか。

答弁 総務部長 経費は、人件費の累計・基準財政需要額・完全統合後の費用負担が示されていない。また、デメリットが出されていないので事務局へ要望している。スケジュール等はきびしいと思っている。（石丸）災害時には、身近な消防署の職員の役割りが重要。基準の職員配置をすべきである。

子どもの保護「いじめ」とその対策は？

辻 誠一 議員

質問 大津市の中学生のいじめによる自殺問題は大変深刻な問題で、教育委員会の対応が問題となった。いじめはどこにでもある。上牧町の実態と対策は

答弁 教育部長 現状把握のため、県の教育委員会が作成した調査を、中学生を対象に9月に入って実施した。まだ速報値であるが、4月以降いじめられたことがあるかに対し「ある」が上中33名、二中が23名。今もいじめられているかに対し「いない」が上中25名、二中17名。結果、未解決が上中で8名、二中で6名ということになるが、回収したばかりで、これから実態調査を行う。また、町独自で小学校でも、3年生以上を対象に現在調査を行っている段階である。対策については、先ず実態を追及していく。

質問 非行防止、薬物乱用防止、

虐待防止また携帯やインターネットから子どもの保護と指導はどのようなか。

答弁 教育総務課長 それぞれの課題に対して毎年、PTA役員、学校教職員、警察関係の協力を得て学校で指導し、保護者にもパンフレットを配布している。

(辻) いずれの問題も、ご家庭内部に起因するところが多い。子供だけでなく、保護者にも指導がいさわたるよう。

質問 上牧町学童指導員、補導員、保護司は何人おられるか。

答弁 教育部長 青少年指導員2名、指導員5名、保護司6名いる。

その他、超高齢化社会に伴う、孤立・空き家問題と防災についても質問しました。

土地開発公社解散にむけて

服部 公英 議員

質問 三セク債の借り入れを考えている市町村の中でも上牧町は、標準財政規模に対する借入金

の割合は100・3%県内自治体では、ダントツ1番の状況のなかで、これまでのように自主財産の売却や地方交付税をたよりにできません。住民のみなさんと職員の方々には的確な情報を示して、財政再建にあらためて協力をお願いするべきです。三セク債を借り入れた後の中長期計画について伺います。

答弁 総務部長 今後の財政見通しについては、平成23年度決算及び平成24年度の決算見込みをもとに、「地方財政計画」等、国の指針を勘案しながら、実態を踏まえた投資的経費の計上などにより、中長期的な財政収支を推計することに限られた財源の効率的な運用を図るものです。計画策定期

間は、平成35年までの10年間とします。

質問 都市計画街路の経過及び現在の進行状況について伺います。

答弁 都市環境部長 県からの用途変更の許可もおり予定どおり進んでおります。アピタの開店は、来年の秋になる見込みです。

質問 水道料金の改正についてお伺いします。上牧町は県から100%水道水を買っていますが、県水の値段が下がったらそれに伴い料金を下げることができるはずですが、町としての見解を伺います。

答弁 水道部長 現在指摘の通り県水の料金は下がっておりますが、しかし、これは三年間の暫定措置となっております、町としては、料金の値下げは考えていません。

子どもを取り巻く教育環境について

富木 つや子議員

質問 登下校中の児童の交通事故を受け、文科省から通知された「通学路の安全総点検」の本町での実施状況と結果は。

答弁 教育総務課長 小学校と関係機関で7月19日に点検を実施。点検箇所は各、小学校要望の32箇所である。最も危険改善箇所は、役場下、交差点渋滞緩和と通学路の再検証。滝川台住宅内、中心部の通学路の改善である。今後は、点検結果を受けて、関係担当課と協議をして改善工事に取り組む。

質問 全国各地で次々といじめの実態が明るみに出ているが、いじめ防止や教育のあり方など、本町の現状と対策は。

答弁 教育部長 中学校では、2学期に入って奈良県からのいじめアンケート調査を実施した。予想はしていたが、かなりのいじめの数があがっている。生徒一人、一人と面談し聞き取り調査を行

い、実態について把握していく。

質問 「いじめ」で悩む子どもをなくすための考えかたは。

答弁 教育部長 学校側がどんな理由であろうと、人を苦しめているいじめは、悪いという姿勢を貫き、いじめを発見したらすぐやめさせる行動をおこすべきである。また、人権教育が大事である。

質問 中学生に、行政や議会の仕組みを学んでもらい、子どもたちから見た町政に対する意見や要望や提案などを発表する場として、中学生議会を開催しては。

答弁 教育長 子どもたちが、自分たちの将来のまちづくりを共に考え、共に学ぶ場として、中学生議会を開催する方向です。開催するためには、関係機関の協力と準備期間が必要です。今後、協議していきます。

答弁 町長 私も、いいことだと考えておりますので是非、実施していきたい。

上牧町防災会議に女性を登用し 避難所運営や支援に配慮を

長岡 照美議員

質問 「南海トラフ巨大地震」の被害想定について新聞・テレビなどで大きく報道がありました。奈良県での被害想定は最大で死者1,700人、脱出困難者6,600人、倒壊家屋47,000棟と発表。「減災」への試算も公表されています。例えば、全国で現在8割弱という住宅の耐震化率を100%まで高めれば、倒壊死者数を8割以上減らすことができ、家具の固定化実施率を100%にすれば7割減らせるとの指摘があります。上牧町の取り組みを伺います。

答弁 都市環境部長 一般住宅については全体の72%、約5,500件については耐震基準内ですが、昭和56年以前の建物28%、約1,600件については耐震診断が必要です。平成18年から耐震診断員を無料で派遣する事業や、最高50万円までの耐震改修補助制度があります。防災担当とも連携しながら住民に知っていたただけるよ

うに進めて行きたい。

質問 児童生徒が一日の大半を過ごす、学習の場と同時に災害時には避難場所としての役割を果たす学校施設の耐震化及び非構造部材(天上材・照明器具)等の対策は。

答弁 教育部長 学校施設の耐震化は平成27年に小中学校、全て完了します。非構造部材の点検、整備はできるところから行う。

質問 災害が起きてからではなく、災害が起きる前から、女性の意見を取り入れる仕組みが大事です。上牧町防災会議に女性委員の登用は。

答弁 総務部長 この度、防災会議の条例改正を行った。この基本は東日本大震災で避難所の中で高齢者、障がい者、女性に対しての視点が十分でなかった報告から防災会議に女性委員の登用を検討している。

全国学力テストの結果

学習意欲、学力を高めるように指導をしていく

木内 利雄 議員

質問 文部科学省は8月8日、小学6年と中学3年を対象にした2012年度全国学力テストの結果を公表した。そこで、上牧町の小、中学校はどの程度の正解率であったのか答弁を求めらる。

答弁 教育部長 小学校は、全教科で全国平均よりやや上回っている。その中でも算数A、理科A・Bは全国平均より5ポイント以上、上回っているのが特筆されるものと考ええる。次に中学校ですが、国語A、理科Aは全国平均よりやや上回っているが、その他の教科は全国平均よりやや下回っている。

注、右の文中にあるAは基礎知識力、Bは知識の活用力を問う問題であることを示す。

質問 次に浅井教育長の感想、見解を伺う。

答弁 教育部長 上牧町の児童生徒が県および全国平均の範囲内におおむねおさまる結果を各教科で残したことは喜ばしいことである。そして、これらの結

果を通して教えられることを今後の教育の推進に活用していきたい。また、より一層、各職場で先生方の指導力向上への研修をしてもらい、児童生徒の学習意欲、学力を高めるように教育委員会として指導をしていく。

生活がしやすいなあ…

質問 来年春に執行予定されている上牧町長選挙に再出馬を表明された今中富夫町長に「今後のまちづくり」について、基本的な見解、構想を伺う。

答弁 町長 超高齢社会において、生きがいを見つけ、元気で生活ができるようにするには住民、議会、行政のそれぞれが何をすべきか役割を自覚したまちづくり、つまり協働と参画が絶対条件だと考えている。また、人々から「上牧町は安心安全で生活がしやすいなあ」と言ってもらえるような「まちづくり」に全力を尽くしたい。

議員研修会参加報告

動き出した議会改革

平成24年7月28日、29日東京の法政大学での市民と議員の条例づくり交流会議2012（第12回）に参加いたしました。参加者は132名（議員78名）、奈良県では生駒市と上牧町の2名。

講師は法政大学の廣瀬克哉教授を主に、片山善博慶応義塾大学教授（前総務大臣）や東日本大震災の被災地議員など、先進的で、現実的なお話は大変参考になるものでした。

全体会で「議会改革」や「災害時の復興と議会」を、分科会では「住民基本条例」、「議会報告会」、「計画・評価と議会」、「議会事務局改革」の4つに分れ、私は「議会報告会」に参加いたしました。

交流会議の名のとおり、講師らが積極的に質疑を取り入れ、会場に逆指名して意見を求めるなど、大変活発で有意義なものでした。私も質疑させて頂きました。

（辻）

広報研修会に参加して

平成24年7月30・31日の2日間、東京の永田町・砂防会館で行われた広報研修会に参加しました。全国から約600人の市町村議員の参加があり、上牧町議会の代表として、一人で参加したためかなり緊張しました。

講義の内容については「いかにして議会広報紙を住民に読んでもらうか」が、ポイントでした。

1日目は、「文章の作成方法」「レイアウトの方法」「写真の撮り方」の3部会にわかれ、専門的な要素がかなりあり少しむづかしかった。

2日目は、すでに発行された議会広報紙を使つての講義のため、具体的であり、ほんとうに参考になりました。

上牧町議会では、来年度をめぐりに、議会広報紙を刷新する予定で。住民にとって「読みやすい」「わかりやすい」をテーマに全議員頑張つてまいります。

（康村）

議第12号「上牧町土地開発公社の解散について」並びに 議第13号「第三セクター等改革推進債の起債に係る 許可申請について」に対する附帯決議

議第12号「上牧町土地開発公社（以下、公社という）の解散について」並びに議第13号「第三セクター等改革推進債（以下、三セク債という）の起債に係る許可申請について」が総務建設委員会に付託され、慎重に審議が行われた。両議案は、平成25年度中に上牧町が三セク債を活用し、公社を解散させる手続きを進めるに当たって、この段階において町としての基本方針を定めようとするものである。

平成24年9月10日の本会議に提出された財政問題特別委員会中間報告でも指摘されている通り、公社を解散させる一連の事業は目下進行中である。

上牧町議会としては、苦渋の選択ではあるが、公社の解散を抜きにして上牧町の真の財政再建はあり得ないとの判断に至った。

よって、上牧町は次の事項について、適切な措置を講じるよう強く求める。

- 一 平成24年度と同25年度において、町が公社から買い戻す土地（総額5億5,827万円）に関する予算執行を確実に実行すること。
- 二 公社が解散前に行う下記の費用処理を確実に実行すること。
 1. 補償費、測量費等の土地取得経費の処理
 2. 取引が完了していない土地・建物の処理
- 三 平成24年度中に実施する公社保有地の時価評価を、平成24年8月23日付「公有地における時価評価の進め方」により、的確に実施すること。
- 四 代物弁済により町が公社から引き継ぐ用地の確定及び管理作業を、平成24年8月23日付「町が公社から取得した土地の管理について」に基づき、最善の方法で行うこと。
- 五 売却可能な土地の処分により早期の資金回収に努め、売却代金を一般財源化することなく、三セク債の繰上償還に充当すること。
- 六 三セク債の将来負担の重さに鑑み、借入に伴う金利、繰上償還、借換等の融資条件交渉において、最大限の努力を払うこと。
- 七 三セク債の返済負担により町財政が再び危機に陥り、住民サービスが犠牲にされることが無いように細心の注意を払った行財政運営を行うこと。
- 八 公社解散の事後処理事業（三セク債の返済と引き継ぎ土地の管理等）の全体について、その進捗状況を報告にまとめ、毎年度の決算報告時に広く公表すること。

平成24年9月21日

上牧町議会

編集後記

猛暑の節電ばなしがついこの間のことのような、そろそろ冬の節電対策に：
秋になり鈴虫の鳴き声が聞こえるころ、庁舎3階から東側の里山を眺めると、大型店舗の開発により里山の自然の風景がみるみる様変わりしていく。少し寂しい気もするけれど、いろんな意味でまちは変わる時、「活力ある上牧のまちづくり」には、それぞれの役割を果たすべき。

0745-76-1000 (T)
0745-76-1003
広報委員会

委員長 石丸 典子
副委員長 長岡 照美
委員 辻 誠一
委員 康村 昌史
委員 富木つや子
委員 服部 公英

次回の定例会は 12月5日開催予定

●第4回上牧町議会定例会

平成24年12月5日(水)
午前10時から

●議会運営委員会

平成24年12月3日(月)
午前10時から